

大学番号：私152

[平成29年度設置]

計画の区分：学部設置

認可

松本大学 教育学部 学校教育学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 松商学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 ダイガクシ ムキョクチョウ シバタ コウイチ
大学事務局長 柴田 幸一

電話番号 0263-48-7200

（夜間） 090-3093-5169

F A X 0263-48-7290

e-mail koichi.shibata@matsu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<学校教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 松商学園

(2) 大学名

松本大学

(3) 大学の位置

〒390-1295
長野県松本市新村2095番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カタクラ ヤスユキ) 片倉 康行 (平成27年6月1日)		
学長	(スミヨシ ヒロユキ) 住吉 廣行 (平成28年4月1日)		
学部長	(カワシマ カズオ) 川島 一夫 (平成29年4月1日)		
学科長等	(キシダ ユキヒロ) 岸田 幸弘 (平成29年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 学校教育学科 学士(教育学)	教育学・保育学関係	4年	80人	- 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 80 () []	人 () []	0.81倍						
志願者数	- () []	278 () []	- () []							
受験者数	- () []	267 () []	- () []							
合格者数	- () []	144 () []	- () []							
B 入学者数	- () []	65 () []	- () []							
入学定員超過率 B/A	-		-		-		0.81			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	65 [—] (—)	— [—] (—)						
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)					
3年次	/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/		/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	65 [—] (—)	— [—] (—)						

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		%
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人		%
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人		%
			平成29年度	- 人	- 人		
平成29年度 入学者	65 人	0 人	平成29年度	0 人	- 人		0.00 %
合 計	65 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学部 学校教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
導入科目	地域社会と大学教育 知の技法	1前 1後	2	2		1					兼1	留意事項への対応により、 教員を追加(29) 〔担当 佐藤茂太郎(講師) 平成28年11月 教員審査済 判定可 留意事項への対応により、 教員を追加(29) 〔担当 佐藤茂太郎(講師) 平成28年11月 教員審査済 判定可
	基礎ゼミナールⅠ	1前	1			9	7	3 2				
	基礎ゼミナールⅡ	1後	1			9	7	3 2				
コモンベシックス	総合英語Ⅰ	1前	1				1				兼2	
	総合英語Ⅱ	1後		1			1				兼2	
	総合英語Ⅲ	2前		1							兼1	
	総合英語Ⅳ	2後		1							兼1	
	英会話Ⅰ	1前		1							兼4	
	英会話Ⅱ	1後		1							兼4	
	英会話Ⅲ	2前		1							兼1	
	英会話Ⅳ	2後		1							兼1	
	TOEICⅠ	1前		1							兼4	
	TOEICⅡ	1後		1							兼4	
	TOEICⅢ	2前		1							兼1	
	TOEICⅣ	2後		1							兼1	
	ICTと情報倫理	1前	2								兼1	
	情報処理Ⅰ(WORD)	1前	1								兼3	
情報処理Ⅱ(EXCEL初級)	1後	1								兼3		
情報処理Ⅲ(EXCEL上級)	2前		1							兼2		
情報処理Ⅳ(パワーポイント)	2後		1							兼2		
情報処理Ⅴ(ホームページ)	3前		1							兼3		
人間 と いの ち を 考 え る 科 目 群	こころと体の健康	1後	2								兼3	
	子どもの育ちと教育	1前		2			1					
	心理学概論	1前		2		1						
	哲学	2前		2							兼1	
	生命倫理	2後		2							兼1	
	対人関係の心理学	3前		2		1						
	生涯スポーツⅠ(集団的スポーツ)	1前	1				1				兼2	
	生涯スポーツⅡ(個人的スポーツ)	1後	1				1				兼2	
	スポーツとノーマライゼーション	2後		1		1						
現代 の 日 本 社 会 を 理 解 す る 科 目 群	日本国憲法	1後	2								兼1	
	新聞に見る社会の動き	2前		2							兼1	
	日本地理	2後		2							兼1	
	近代日本の歴史	3前		2							兼1	
	経済入門	1後		2							兼1	
	国際経済	2後		2							兼1	
	地域の歴史	1前		2							兼1	
	地域と文学	1後		2			1					
	地域の伝統行事	2前		2							兼1	
	地域社会と学校教育	3前		2			1					
地域経済史	3前		2							兼1		
地域課題研究	1前・後		2			1						
異 文 化 理 解 と 国 際 交 流 科 目 群	日本文化	1前		2							兼1	
	異文化理解	1前		2			1				兼1	
	比較文化	1後		2							兼1	
	文化人類学	3前		2					1		兼1	
	音楽の歴史と鑑賞	3前		2								
	海外研修Ⅰ	1:2-3-4前・後		2							兼1	
	海外研修Ⅱ	1:2-3-4前・後		2							兼1	
	海外事情Ⅰ	1:2-3-4前・後		2							兼1	
	海外事情Ⅱ	1:2-3-4前・後		2							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
ヒューマンサイエンス	環境・自然を科学する科目群	数学の基礎	1前	2								兼1		
	生物学の基礎	1前	2									兼1		
	化学の基礎	1後	2									兼1		
	基礎統計学	2前	2									兼1		
	地球環境と人間生活	2後	2									兼1		
	地域環境と生態	3前	2									兼1		
	ごみ処理と循環型社会	3後	2									兼1		
	環境社会学	3後	2									兼1		
キャリア形成	キャリア教育科目群	キャリア入門	1前	2								兼1		
		キャリアデザインⅠ	3前	1								兼1		
		キャリアデザインⅡ	3後	1								兼1		
		ワークインフォメーション	4後	2								兼1		
		学校ボランティア活動	1後	1		1	1	2	+				留意事項への対応により、 教員を追加(29) (担当 佐藤茂太郎(講師) 平成28年11月 教員審査済 判定可	
専門基礎科目	教職に関する科目群	教職論(初等)	1前	2		1								
		教育基礎論(初等)	1後	2			1							
		教育史(初等)	3前	2				1						
		教育心理学(初等)	2前	2		1								
		発達心理学(初等)	3前	2		1								
		教育制度論(初等)	2前	2		1								
		学校経営(初等)	3後	2	1		1							
		教育課程総論(初等)	2後	2		1								
		初等国語科指導法	1後	2			1							
		初等社会科指導法	2後	2			1							
		初等算数科指導法	2前	2		1		1						
		初等理科指導法	2後	2		+	1							
		初等生活科指導法	2前	2			2							
		初等英語科指導法	3後	2			1							
		初等音楽科指導法	2後	2										兼1
		初等図画工作科指導法	2後	2										兼1
		初等家庭科指導法	2前	2										兼1
		初等体育科指導法	2前	2			1							
		道徳教育指導論(初等)	2前	2				1						
		特別活動指導論(初等)	2後	2			1							
教育方法論(初等)	1前	2			1									
生徒指導・進路指導(初等)	2後	2			2									
教育相談(初等)	2後	2			2									
専門基礎科目	教科に関する科目群	国語科概論	1前	2			1							
		社会科概論	2前	2			1							
		算数科概論	1前	2										
		自然科学概論	2前	2				1						
		生活科概論	1後	2	2			2						
		英語科概論	2前	2				1						
		音楽(歌唱)	1前	1					1					
		音楽(器楽)	1後	1					1					
		基礎造形Ⅰ	1後	1										兼1
		基礎造形Ⅱ	1後	1										兼1
			2前											
		家庭科概論	1前	1	2									兼1
		体育Ⅰ	1前	1				1						
体育Ⅱ	2前	1				1								

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 応 用 ・ 発 展 科 目	教材 研 究 科 目 群	国語科教材研究	2・3前	1			1					留意事項への対応により、 教員を追加(29) 〔担当 佐藤茂太郎(講師) 平成28年11月 教員審査済 判定 可〕
		社会科教材研究	2・3後	1			1					
		算数科教材研究	2・3後	1			1		1			
		理科教材研究	2・3後	1				1				
		英語科教材研究	3・4前	1				1				
		体育科教材研究	2・3後	1				1				
		国語科教材演習	3・4前	1				1				
		算数科教材演習	3・4後	1			1		1			
		授業法の基礎	2前		2		1					
	教育制度研究	3前		2		1						
	教育史研究	3後		2			1					
	教職教養特別演習	3後		1		1	1					
	特別支援教育入門	1後	2			2		1				
	子どもの学びをつくる	3前		2		1						
	義務教育の未来を考える	3後		2		1						
	学校心理学	3前		2		1						
	認知心理学	3後		2		1						
	臨床心理学(発達障害入門)	3後		2		1						
	カウンセリング入門	3後		2		1						
	教育 実 践 科 目 群	介護等体験入門	1後	1				1	1			
地域活動実習		2前		1			2					
学校インターンシップ		2後		1			3					
教育実践特講		2後		2		1	1					
教育 実 習 科 目 群	初等教育実習事前・事後指導	2後～3後		1		1	1					
	初等教育実習	3通		4		1	1					
	教職実践演習(初等)	4後		2		2	1					
特 別 支 援 教 育 に 関 す る 科 目 群	特別支援教育総論	2前		2		1		1			兼 1 兼 1 兼 2 兼 1 兼 1 兼 2 兼 1 兼 1 兼 1 留意事項への対応により、 科目名称を変更(29)	
	知的障害児の心理・生理・病理	3前		2		1						
	肢体不自由児の心理・生理・病理	3後		2		1						
	病弱児の心理・生理・病理	3後		2								
	知的障害児の教育課程と指導法	3前		2		1						
	肢体不自由児の教育課程と指導法	3後		2								
	病弱児の教育課程と指導法	3後		2								
	視覚障害児教育総論	3後		2								
	聴覚障害児教育総論	3前		2								
	発達障害児・者の支援と教育	3前		2		2		1				
	障害児臨床支援演習Ⅰ	2前		2		1		1				
障害児臨床支援演習Ⅱ	3前		2		1		1					
特別支援学校教育実習	4通		3		2		1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用・発展科目 専門研究科目群	教職入門ゼミナール	2前	1			9	7	3 2			留意事項への対応により、 教員を追加(29) 〔担当 佐藤茂太郎(講師) 平成28年11月 教員審査済 判定可 留意事項への対応により、 教員を追加(29) 〔担当 佐藤茂太郎(講師) 平成28年11月 教員審査済 判定可 留意事項への対応により、 教員を追加(29) 〔担当 佐藤茂太郎(講師) 平成28年11月 教員審査済 判定可 留意事項への対応により、 教員を追加(29) 〔担当 佐藤茂太郎(講師) 平成28年11月 教員審査済 判定可
	教職研究基礎ゼミナール	2後	1			9	7	3 2			
	教職研究ゼミナール	3通	2			9	7	3 2			
	卒業研究専門ゼミナール(卒業研究含む)	4通	4			9	7	3 2			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 45	科目 100	科目 0	科目 145	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	該当なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{145} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考				
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	松本大学松商短期大学部と共用 総合グラウンド 借用面積 17,879㎡ 借用期間 平成22年4月1日～42年3月31日				
	校舎敷地	5,465.64 ㎡	31,162.22 ㎡	2,014.94 ㎡	38,642.80 ㎡					
	運動場用地	0.00 ㎡	35,783.23 ㎡	0.00 ㎡	35,783.23 ㎡					
	小 計	5,465.64 ㎡	66,945.45 ㎡	2,014.94 ㎡	74,426.03 ㎡					
	そ の 他	0.00 ㎡	20,278.07 ㎡	0.00 ㎡	20,278.07 ㎡					
	合 計	5,465.64 ㎡	87,223.52 ㎡	2,014.94 ㎡	94,704.10 ㎡					
(2) 校舎	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	松本大学松商短期大学部と共用				
		15,361.59 ㎡ (15,361.59㎡)	7,347.26 ㎡ (7,347.26㎡)	4,292.22 ㎡ (4,292.22㎡)	27,001.07 ㎡ (27,001.07㎡)					
(3) 教室等	区 分	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	松本大学全体 情報処理学習施設は松本大学松商短期大学部と共用（情報処理学習施設は語学学習施設としても使用。） 平成29年4月 演習室：演習室1室を教職支援センターに用途を変更したため（29） 実験実習室：実習室2室を専任教員研究室に用途を変更したため（29）			
		30 室	67 室	283 室	7 室 (補助職員 3 人)	0 室 (補助職員 - 人)				
(4) 専任教員研究室	区 分	新設学部等の名称			室 数		平成29年4月 専任講師1名を追加採用のため（29）			
		教育学部 学校教育学科			1918 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				点	点	点
		冊	種	〔うち外国書〕						
		教育学部	3,184 [229] (1,929 [65])	27 [7] (27 [7])						
計	3,184 [229] (1,929 [65])	27 [7] (27 [7])	1 [1] (1 [1])	100 (50)	1300 (1,300)	150 (150)				
(6) 図書館	区 分	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		松本大学松商短期大学部と共用		
		1,220.78 ㎡		214 席		169,000 冊				
(7) 体育館	区 分	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				松本大学松商短期大学部と共用		
		第一 1964.05㎡ 8号館 881.49㎡		硬式野球場1面、弓道場、テニスコート2面、室内練習場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	9,131千円	4,484千円		200千円	
		共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	240,752千円	5,000千円		5,000千円	
		学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次		第6年次	
		1,330千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	- 千円	- 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	松本大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
《AC対象学部等》 教育学部						0.81			
学校教育学科	4	80	-	320	学士 (教育学)	0.81	平成29年度	長野県松本市2095番地1号	
健康科学研究科						0.99			
健康科学専攻	2	3	-	12	修士 (健康科学)	0.99	平成23年度	長野県松本市2095番地1号	
総合経営学部						1.16			
総合経営学科	4	80	3年次5	330	学士 (総合経営)	1.16	平成14年度	長野県松本市2095番地1号	
観光文化リテリ学科	4	80	3年次5	330	学士 (総合経営)	1.15	平成18年度	同上	
人間健康学部						1.13			
健康栄養学科	4	80	3年次5	330	学士 (健康栄養学)	0.98	平成19年度	長野県松本市2095番地1号	
スポーツ健康学科	4	80	3年次5	330	学士 (スポーツ健康学)	1.28	平成19年度	同上	
大学の名称	松本大学松商短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学科	2	100	-	200	短期大学士 (商学)	1.14	昭和28年度	長野県松本市2095番地1号	
経営情報学科	2	100	-	200	短期大学士 (経営情報学)	1.14	平成4年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 学校教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学部長)	川島 一夫 (69)	平成29年4月	心理学概論 発達心理学(初等) 生徒指導・進路指導(初等) 教育相談(初等) 教職実践演習(初等) 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>						
専	教授	増田 吉史 (68)	平成29年4月	初等算数科指導法 算数科概論 算数科教材研究 算数科教材演習 教職教養特別演習 教育実践特講 教職実践演習(初等) 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>						
専	教授	今泉 博 (68)	平成29年4月	教職論(初等) 初等算数科指導法 初等理科指導法 授業法の基礎 子どもの学びをつくる 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>						
専	教授	守 一雄 (65)	平成29年4月	知の技法 教育心理学(初等) 認知心理学 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>						
専	教授	小島 哲也 (65)	平成29年4月	特別支援教育入門 特別支援教育総論 知的障害児の心理・生理・病理 知的障害児の教育課程と指導法 発達障害児・者等の支援と教育 障害児臨床支援演習Ⅰ 特別支援学校教育実習 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>	専	教授	小島 哲也 (65)	平成29年4月	特別支援教育入門 特別支援教育総論 知的障害児の心理・生理・病理 知的障害児の教育課程と指導法 発達障害児・者等の支援と教育 障害児臨床支援演習Ⅰ 特別支援学校教育実習 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>	留意事項への対応により、 科目名称を変更(29)

専	教授	小林 敏枝 (63)	平成29年4月	ストリーとノーマライゼーション 特別支援教育入門 身体不自由児の心理・生理・病理 障害児臨床支援演習Ⅱ 特別支援学校教育実習 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>							
専	教授	羽田 行男 (62)	平成29年4月	教育方法論(初等) 臨床心理学(発達障害入門) カウンセリング入門 初等教育実習事前・事後指導 発達障害児・者等の支援と教育 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>	専	教授	羽田 行男 (62)	平成29年4月	教育方法論(初等) 臨床心理学(発達障害入門) カウンセリング入門 初等教育実習事前・事後指導 発達障害児・者等の支援と教育 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>	留意事項への対応により、 科目名称を変更(29)	
専	教授 (学科長)	岸田 幸弘 (58)	平成29年4月	対人関係の心理学 特別活動指導論(初等) 生徒指導・進路指導(初等) 教育相談(初等) 学校心理学 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>	専	教授 (学科長)	岸田 幸弘 (59)				
専	教授	武者 一弘 (48)	平成29年4月	教育制度論(初等) 学校経営(初等) 教育課程総論(初等) 教育制度研究 義務教育の未来を考える 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>							
専	准教授	征矢野 達彦 (64)	平成29年4月	地域社会と学校教育 学校ボランティア活動 道徳教育指導論(初等) 学校インタビュー 初等教育実習事前・事後指導 初等教育実習 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>							
専	准教授	濱田 敦志 (53)	平成29年4月	生涯スポーツⅠ(集団的スポーツ) 生涯スポーツⅡ(個人的スポーツ) 初等体育科指導法 体育Ⅰ 体育Ⅱ 体育科教材研究 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>							

専	准教授	澤柿 教淳 (49)	平成29年4月	初等理科指導法 初等生活科指導法 自然科学概論 生活科概論 理科教材研究 地域活動実習 学校インターシップ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究含む)</small>						
専	准教授	秋田 真 (47)	平成29年4月	初等社会科指導法 初等生活科指導法 社会科概論 生活科概論 社会科教材研究 地域活動実習 地域学校教育活動 初等教育実習 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究含む)</small>						
専	准教授	國府田 祐子 (46)	平成29年4月	地域と文学 初等国語科指導法 国語科概論 国語科教材研究 国語科教材演習 教職教養特別演習 学校インターシップ 教育実践特講 教職実践演習(初等) 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究含む)</small>						
専	准教授	藤枝 充子 (46)	平成29年4月	子どもの育ちと教育 地域課題研究 学校ホランティ活動 教育基礎論(初等) 教育史(初等) 教育史研究 介護等体験入門 地域学校教育活動 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究含む)</small>						
専	准教授	和田 順一 (43)	平成29年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ 異文化理解 初等英語科指導法 英語科概論 英語科教材研究 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究含む)</small>						

専	講師	安藤 江里 (50)	平成29年4月	音楽の歴史と鑑賞 音楽(歌唱) 音楽(器楽) 地域学校教育活動 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>						
					専	講師	佐藤 茂太郎 (37)	平成29年4月	初等算数科指導法 算数教科教材研究 算数教科教材演習 学校ボランティア活動 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>	専任教員の新規採用 平成28年11月 AC教員審査済(28)
専	講師	内藤 千尋 (28)	平成29年4月	学校ボランティア活動 特別支援教育入門 介護等体験入門 特別支援教育総論 発達障害児・者の支援と教育 障害児臨床支援演習Ⅰ 障害児臨床支援演習Ⅱ 特別支援学校教育実習 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>	専	講師	内藤 千尋 (29)	平成29年4月	学校ボランティア活動 特別支援教育入門 介護等体験入門 特別支援教育総論 発達障害児・者の支援と教育 障害児臨床支援演習Ⅰ 障害児臨床支援演習Ⅱ 特別支援学校教育実習 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教職入門ゼミナール 教職研究基礎ゼミナール 教職研究ゼミナール <small>卒業研究専門ゼミナール(卒業研究会)</small>	留意事項への対応により、 科目名称を変更(29)
兼任	教授	住吉 廣行 (68)	平成29年4月	地域社会と大学教育 地球環境と人間生活						
兼任	教授	進藤 政臣 (68)	平成29年4月	こころと体の健康						
兼任	教授	廣田 直子 (64)	平成29年4月	こころと体の健康						
兼任	教授	木村 晴寿 (63)	平成29年4月	地域経済史						
兼任	教授	山根 宏文 (63)	平成29年4月	日本文化						
兼任	教授	木藤 伸夫 (61)	平成29年4月	数学の基礎 生物学の基礎 化学の基礎 地域環境と生態						
兼任	教授	林 昌孝 (61)	平成29年4月	基礎統計学						
兼任	准教授	眞次 宏典 (55)	平成29年4月	日本国憲法						
兼任	准教授	上野 隆幸 (47)	平成29年4月	キャリア入門	兼任	教授	上野 隆幸 (47)	平成29年4月	キャリア入門	兼任教員の昇進(29)
兼任	准教授	福島 智子 (44)	平成29年4月	生命倫理 文化人類学						
兼任	講師	中島 節子 (57)	平成29年4月	こころと体の健康 ※						
兼任	講師	田邊 愛子 (41)	平成29年4月	生涯ｽﾀｰ-ﾌﾞⅠ(集団的ｽﾀｰ-ﾌﾞ) 生涯ｽﾀｰ-ﾌﾞⅡ(個人的ｽﾀｰ-ﾌﾞ)						
兼任	講師	齊藤 茂 (39)	平成29年4月	生涯ｽﾀｰ-ﾌﾞⅠ(集団的ｽﾀｰ-ﾌﾞ) 生涯ｽﾀｰ-ﾌﾞⅡ(個人的ｽﾀｰ-ﾌﾞ)	兼任	准教授	齊藤 茂 (39)	平成29年4月	生涯ｽﾀｰ-ﾌﾞⅠ(集団的ｽﾀｰ-ﾌﾞ) 生涯ｽﾀｰ-ﾌﾞⅡ(個人的ｽﾀｰ-ﾌﾞ)	兼任教員の昇進(29)
兼任	講師	宮坂 るみ (41)	平成29年4月	総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ TOEICⅠ TOEICⅡ						

兼任	講師	山浦 かおる (54)	平成29年4月	総合英語 I 総合英語 II TOEICⅢ TOEICⅣ						
兼任	講師	大岩 裕子 (59)	平成29年4月	総合英語Ⅲ 総合英語Ⅳ						
兼任	講師	Frederick Jay Garruth (63)	平成29年4月	英会話 I 英会話 II 英会話Ⅲ 英会話Ⅳ						
兼任	講師	Mision Miguel (31)	平成29年4月	英会話 I 英会話 II						
兼任	講師	Phillip Eater (39)	平成29年4月	英会話 I 英会話 II						
兼任	講師	Frith David Howard (40)	平成29年4月	英会話 I 英会話 II						
兼任	講師	荒井 克美 (45)	平成29年4月	TOEIC I TOEIC II						
兼任	講師	稲増 佳代 (32)	平成29年4月	TOEIC I TOEIC II						
兼任	講師	鈴木 葉子 (42)	平成29年4月	TOEIC I TOEIC II						
兼任	講師	白鳥 敬日瑚 (59)	平成29年4月	ICTと情報倫理						
兼任	講師	内川 小百合 (66)	平成29年4月	情報処理 I (WORD)						
兼任	講師	松尾 千鶴 (36)	平成29年4月	情報処理 I (WORD)						
兼任	講師	小林 美代子 (55)	平成29年4月	情報処理 I (WORD)						
兼任	講師	松澤 みわ子 (53)	平成29年4月	情報処理Ⅱ (EXCEL初級) 情報処理Ⅴ (ネット)						
兼任	講師	河西 文子 (50)	平成29年4月	情報処理Ⅱ (EXCEL初級) 情報処理Ⅲ (EXCEL上級)						
兼任	講師	駒村 明子 (48)	平成29年4月	情報処理Ⅱ (EXCEL初級) 情報処理Ⅲ (EXCEL上級) 情報処理Ⅳ (ネット) 情報処理Ⅴ (ネット)						
兼任	講師	永田 綾子 (42)	平成29年4月	情報処理Ⅳ (ネット) 情報処理Ⅴ (ネット)						
兼任	講師	護山 真也 (45)	平成29年4月	哲学						
兼任	講師	江成 康明 (66)	平成29年4月	新聞に見る社会の動き 環境社会学						
兼任	講師	糸井 重夫 (56)	平成29年4月	経済入門 国際経済 海外研修 I 海外研修 II 海外事情 I 海外事情 II						
兼任	講師	小松 芳郎 (67)	平成29年4月	近代日本の歴史 地域の歴史 地域の伝統行事						
兼任	講師	松原 健二 (60)	平成29年4月	比較文化						
兼任	講師	水橋 文雄 (68)	平成29年4月	ごみ処理と循環型社会						
兼任	講師	道幸 俊也 (53)	平成29年4月	キャリアデザイン I キャリアデザイン II						
兼任	講師	野村 尚 (64)	平成29年4月	ワークインフォメーション						
兼任	講師	中山 裕一郎 (67)	平成29年4月	初等音楽科指導法						
兼任	講師	岡田 匡史 (59)	平成29年4月	初等図画工作科指導法 基礎造形 I 基礎造形 II						
兼任	講師	千葉 悦子 (59)	平成29年4月	初等家庭科指導法 家庭科概論						

兼任	講師	関 ひろみ (52)	平成29年4月	知的障害児の心理・生理・病理 病弱児の心理・生理・病理						
兼任	講師	加藤 光朗 (58)	平成29年4月	肢体不自由児の心理・生理・病理						
兼任	講師	宮地 弘一郎 (41)	平成29年4月	病弱児の心理・生理・病理 病弱児の教育課程と指導法 発達障害児・者の支援と教育	兼任	講師	宮地 弘一郎 (41)	平成29年4月	病弱児の心理・生理・病理 病弱児の教育課程と指導法 発達障害児・者の支援と教育	留意事項への対応により、 科目名称を変更
兼任	講師	渡邊 流理也 (39)	平成29年4月	病弱児の教育課程と指導法 肢体不自由児の教育課程と指導法						
兼任	講師	大庭 重治 (58)	平成29年4月	視覚障害児教育総論	兼任	講師	大庭 重治 (59)			
兼任	講師	庄司 和史 (59)	平成29年4月	聴覚障害児教育総論						
兼任	講師	川上 浄明 (66)	平成29年4月	日本地理						
兼任	講師	都築 繁幸 (64)	平成29年4月	知的障害児の教育課程と指導法						
					兼任	講師	山崎 保寿 (64)	平成29年4月	教育基礎論(初等) 教育課程総論(初等)	兼任教員の新規採用(29)
					兼任	講師	狩野 浩二 (51)	平成29年4月	教育方法論(初等)	兼任教員の新規採用(29)
					兼任	講師	安達 一寿 (52)	平成29年4月	教育方法論(初等)	兼任教員の新規採用(29)

- (注)
- 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	7	2	0	18	9	7	3	0	19	9	7	3	0	19
(9)	(7)	(3)	(0)	(19)						[-]	[-]	[1]	[-]	[1]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	5 名	8 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (28年8月)	1. 「発達障害児・者の支援と教育」において重度・重複障害の内容を行うことが示されたが、発達障害と重度・重複障害は異なる領域であるため、授業科目の概要を修正するとともに、科目名称を適切に改めること。	留意事項	当該科目については、名称を「発達障害児・者等の支援と教育」に改め、併せて科目の概要を修正した。「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、平成28年11月のAC教員審査において可の判定を得た。(29)	
	2. 教員の補充を必要とされた5授業科目については、科目開講時まで教員を充足すること。	留意事項	当該5授業科目については、それぞれ専任教員を補充した。「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、平成28年11月のAC教員審査において可の判定を得た。(29)	
	3. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度を見据え、適切な教員組織編成となるよう計画的に教員を採用するための検討を進めている。「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、平成28年11月のAC教員審査において可の判定を得て、新たに専任教員1名(37歳、講師)を採用した。(29)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<教育学部 学校教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	変更なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

別紙, 規程のとおり

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

委員12人

- ・ 平成28年4月14日 (木) 11人出席
- ・ 平成28年7月25日 (月) 11人出席
- ・ 平成28年11月17日 (木) 11人出席
- ・ 平成29年2月16日 (木) 12人出席

c 委員会の審議事項等

- ・ 自己点検・評価報告書について
- ・ 授業評価アンケートの実施について
- ・ 授業中間アンケートの実施について
- ・ 授業参観の実施について
- ・ 卒業生アンケートの実施について
- ・ FD活動について 等

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業評価アンケート
- ・ 教員相互による授業参観
- ・ 新任教員研修会
- ・ 講演会

b 実施方法

- ・ 前期、後期の終わりに学生による授業評価アンケートを実施。アンケート結果を基に「授業改善計画」を策定し、報告書を作成。
- ・ 前期、後期において授業全期間を対象とし、教員相互による授業参観を実施。感想、意見等をアンケートとして提出。
- ・ 外部講師を招聘し、講演会形式の研修会を実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 授業評価アンケートは、専任教員においては前・後期各2科目程度、非常勤講師の全科目について実施。
- ・ 専任教員による授業参観後のアンケート提出状況は、前期では64.8%（71名中46名提出）、後期は59.2%（71名中42名提出）。
- ・ 平成28年9月12日（月）「大学におけるアクティブ・ラーニング」と題した講演会研修を実施し、51名出席。
- ・ 平成29年3月21日（火）「Webシラバス・システムによる『学修効果』の可視化」と題した研修を実施し、34名出席。
- ・ 新任教員研修については、対象学部長に依頼し、実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ アンケート結果を基に「授業改善計画」を策定するとともに、授業評価報告会による結果に対する議論の実施。
- ・ 学生の意見をもとにした改善への意識をもっと高めるような仕向けが必要。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 年2回、前期、後期の終わりに学生による授業評価アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ データ読み取りシステムを導入し、専任教員は生データにアクセスできるようになり、データ分析も容易になった。
- ・ 集計結果は、システム上で確認できるとともに、報告書としてとりまとめ、各教員へ配付。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年9月1日 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、全教員に配付、学生が閲覧できるよう学生センターや図書館に配置。
・大学ホームページ上に公開予定（平成29年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成33年度に評価機関（(財)日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 29 年 6 月 1 日)

(目的)

第1条 本学における教育理念及び教育目標の達成に向けての教育活動の質的向上を図ることを目的とし、これに全学的かつ組織的・継続的に取り組むために、本学にFD・SD運営部会を置く。

(管掌事項)

第2条 FD・SD運営部会は、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる事項を管掌する。

- (1) FD・SDに関する年度計画の推進及び次年度計画の提案
- (2) 教育の質的向上に関する施策の企画・立案及び支援
- (3) 事務職員の能力向上に関する事項
- (4) FD・SDに関する啓発活動
- (5) その他、FD・SDの推進に関する事項

(組織)

第3条 FD・SD運営部会は、次に掲げる者で組織する。

- (1) 研究科及び各学部から各1名以上
- (2) 管理課長
- (3) 教務課長
- (4) その他、必要に応じて学長が委嘱する者

(部会長等)

第4条 部会長は学長が委嘱した者とする。

- 2 部会長はFD・SD運営部会を招集し、議長を務めることとする。
- 3 部会長が必要と認めたときは、その指名により副部会長を置くことができる。
- 4 副部会長は部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その職務を代行する。

(任期)

第5条 FD・SD運営部会員の任期は1年とし、再任を妨げない。

- 2 欠員が生じた場合は、後任の任期は前任者の残任期間とする。

(学長等の出席)

第6条 学長はFD・SD運営部会に出席し、意見を述べることができる。

- 2 FD・SD運営部会は、必要に応じてFD・SD運営部会員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 FD・SD運営部会の事務は、管理課及び教務課が担当する。

(補足)

第8条 この規程に定めるもののほか、FD・SD運営部会に関し必要な事項は、FD・SD運営部会が定める。

附 則

この規程は、平成19年 4月 1日から施行する。

この規程は、平成26年 4月 1日から施行する。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括的評価・所見

[教員組織]

平成 29 年 4 月 1 日付で 19 人すべての専任教員が着任した。高年齢の教員も含まれているが、設置の趣旨等を記載した書類に記したとおり「ベテラン教員の力を借りて、教育学部の伝統となる校風を確立」することを目指しており、ベテラン教員の授業を若手教員が参観する取り組みが始まっている。一方で「ベテラン教員との引き継ぎが上手くできるように、任用時期に重なりを持たせるなどの工夫を凝らし、若い教員を計画的に補充する」ことを具現化していくために、平成 28 年 8 月 31 日付の設置認可以降、専任教員（37 歳、講師）1 人を新たに採用し、平成 28 年 11 月の教員審査において可の判定を得ている。今後も完成年度を見据え、計画的に教員組織の整備を進める。

[学生の支援体制]

・基礎ゼミナール I

初年次前期の必修科目である「基礎ゼミナール I」では、学部・学科の教育目標、教育手法などを説明し、学生生活をサポートする大学側の委員会やセンターの組織的な運営方針などを提示している。学生はゼミナール担当専任教員の支援を随時得ながら、大学生生活のプランニングを進めている。1 ゼミナール当たり 3 人から 4 人の少人数制であるため、学生一人ひとりの相談に十分対応できる体制となっている。

・教職支援センターの設置

教職支援センターを設置し、小中学校の教諭および管理職としても経験豊富な専属の相談員 2 人を新たに配置した。学生の早期体験学習をはじめ地域の教育現場と連携した諸活動を円滑に進めるために、学校現場との関係づくりに着手している。

・学生の自習スペースの設置

学生の自習スペースである「教学半」（呼称）を設置し、学生に積極的な活用を促している。教職支援センターに隣接し、扉一枚で直接行き来できるようにしたことで、学生はわからないことや相談事があれば気軽に支援を受けられる環境を整備している。

・教員採用試験対策

将来、教員採用試験を受ける学生が多いと予想されることから、本学の教員が独自に試験問題を作り「松大模試」として初年次から全学生が受けられるよう準備を進めている。受験後はすべての学生にフィードバックを行い、学生が早期に自分の弱点を知ることによって余裕を持って対策できるようになることを目指している。

[学生募集状況]

開設初年度は、開設前の広報活動であったため、長野県内の高等学校を中心に精力的に高校訪問を行うと同時に、高校生を対象とした進学説明会には広域にわたって積極的に参加した。認可後には教育学部単独のオープンキャンパスを開催した。さらに、一般入試に向けては近隣の新潟県、山

梨県を含む広い範囲でテレビ CM や新聞広告を活用して周知に努めた。

その結果、定員 80 人に対して 278 人の志願者があった。しかし、想定以上に他大学との併願者が多く、144 人の合格者を出しながら、入学者は 65 人に止まった。平成 29 年度からは教員と学生による地域と連携した諸活動が始まり、教育学部の動きが外から見えるようになるため、本学ならではの教育手法を受験生、保護者、高校の教員に丁寧に示しながら、その魅力を伝えていくことが重要であると考えている。